

U.S. Indicators

発表日: 2020年4月3日(金)

新型コロナで米経済・労働市場は過去最大の悪化ペース

～過去に例をみない労働市場の悪化持続～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経を済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治 (TEL: 03-5221-5001)

米国では、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための外出制限や、イベントの中止、店舗の休業、工場の操業停止によって、一部の経済活動が休止され、3月からマイナス成長に陥ったとみられる。この影響で労働市場は急激な悪化を続けている。

新型コロナウイルスの感染者数が急増し、経済活動が大幅に制限された3月28日に終わった週の新規失業保険申請件数は、前週比334万1000件増加と2週連続で異常に増加し、664万8000件(前週330万7000件)と2週連続で過去最多を更新した。より変動の少ない4週移動平均は、前週比160万8000件増の261万2000件と過去最多となった。3月21日までの1週間失業保険の継続受給者数(新規の失業保険申請件数より公表が1週間遅い)は前週比128万人増加し、303万人となった。

各州の報告を業種別にみると、ホテルや飲食店に加えて、医療・社会支援、製造業が増加を続け、小売業、卸売業、建設業でも増加し始めていることが指摘されており、新型コロナウイルスによる影響が広がっている。

新型コロナウイルスの急激な感染拡大を受けた感染拡大の予防策である外出の抑制、イベントの中止などの影響を受け、多くの州でレイオフの動きが広がっている。州別では、カリフォルニアが87万8727件と全米で最多(前週18万6333件)となった。次いで、ペンシルベニアが40万5880件(同37万7451件)、ニューヨークが36万6403件(同7万9999件)、ミシガンが31万1086件(同12万8006件)、テキサスが27万5597件(同15万5426件)、オハイオが27万2129件(同19万6309件)と続いた。

4月2日にかけて米国を含む世界で新型コロナウイルスの感染が拡大している。米国では非常事態宣言を出した州が増加、感染拡大への対応で米経済活動の休止範囲が広がっており、4月もマイナス成長が続くと予想され、過去に例をみないような労働市場の急激な悪化が続くと予想される。

